


守谷市(もりやし)

 市章等	〒 302-0198 〈住所〉 守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉 0297-45-1111 〈FAX〉 0297-45-6529 〈HP〉 http://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 ごみ処 理 消防救急 し尿処理 火葬場 地 域交流センター 総合運動公園 視聴覚 ライブラリー 共同研修 防災センター 障害者福祉	公営企業 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)
	類型 II-3 地方公共 団体コード 082244 面積 35.63 km ²			

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	あいだ しんいち 会田 真一 (61歳)	任期	平成24年12月5日
		就任回数	5期目
副市長	橋本 孝夫		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	松丸 修久	副議長	梅木 伸治		
任期	平成28年2月29日	条约定数	20人	現議員数	20人
党派別	公明3人, みんな3人, 共産2人, 無所属12人				

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	341	297	250		
一般行政職の 平均給料月額	3,466 百円	ラスパイ レス指数	99.1	地域手当 補正後 ラス指数	96.4
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	354	343	341		

④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-総務課, 秘書課, 企画課, 財政課,
税務課, 納税課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課,
経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課
-保健センター, 国保年金課,

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課,
指導室, 学校給食センター,
中央図書館

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道課

<農業委員会>-農業委員会事務局

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 編入
高井村大字同地 (守谷町に)
昭和30年3月1日 合併
守谷町 高野村 大野村 大井沢村
平成14年2月2日
市制施行

②地勢・風土等

守谷市は、茨城県の南西端に位置し、都心から40km圏内にある東西7.5km, 南北7.2km, 面積35.63km²のまちである。
昭和30年, 合併法に基づき「守谷町」ができた当時は約1万2千人だった人口も, 公団や民間ディベロッパーなどの計画的な開発が進み, 平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し, 人口は現在6万2千人を超えている。
平地林などの自然環境を保全しながら, 守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,440	27,061	31,591	31,803
	女	24,922	26,639	30,891	31,147
	合計	50,362	53,700	62,482	62,950
世帯数	16,409	18,677	22,854	23,392	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	24,942	24,751	49,693	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	2,312 億円	就業者1人当たり	11,135 千円
住民所得	2,040 億円	人口1人当たり	3,360 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	925 0.4%	234 0.7%
第2次	117,176 50.7%	7,855 25.1%
第3次	116,217 50.3%	21,241 67.9%
総額・総数	231,232 -	31,291 -

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成22年2月1日)	425	34	339
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
製造業 (平成22年12月31日)	76	3,192	223,283
	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
卸・小売業 (平成21年7月1日)	496	4,440	79,862

④特産物

葱, ほうれん草, ヨーグルト, いちご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	17,896,300	19,379,853	8.3
歳出	16,395,446	17,891,156	9.1
形式収支	1,500,854	1,488,697	-
実質収支	1,055,189	712,590	-
単年度収支	75,606	△ 342,599	-
実質単年度収支	268,732	△ 1,104,766	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,380	-	1,484	8.3
地方税	10,639	54.9	143	1.4
地方交付税	417	2.2	240	135.3
国庫支出金	2,542	13.1	453	21.7
地方債	429	2.2	△ 161	△ 27.3
うち臨財債費	373	1.9	-	-
その他	5,352	27.6	-	-
うち繰入金	1,259	6.5	-	-
歳出	17,891	-	1,496	9.1
義務的経費	8,245	46.1	1,040	14.4
人件費	3,241	18.1	134	4.3
扶助費	3,097	17.3	1,082	53.7
公債費	1,907	10.7	△ 176	△ 8.5
投資的経費	1,644	9.2	-	-
普通建設事業費	1,643	9.2	△ 42	△ 2.5
うち補助	628	3.5	428	213.9
うち単独	1,010	5.6	△ 470	△ 31.8
その他の経費	8,002	44.7	-	-
うち繰出金	1,097	6.1	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.14)
連結実質赤字比率	- % (18.14)
実質公債費比率	7.5 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	0.1 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	1.005	[0.716]
経常収支比率	88.7 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	11,591 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	14,869 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	5,005 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	4,743 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,131 百万円	[19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	4,380,954 (39.4)	4,150,325 (39.0)	94.7
市町村民税・法人(構成比)	985,444 (8.9)	975,843 (9.2)	99.0
固定資産税(構成比)	4,583,276 (41.2)	4,380,622 (41.2)	95.6
市町村税合計(国除く)	11,122,506	10,639,245	95.7

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	10 校	プール	2 か所
中学校 ※	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※	6 園	老人福祉施設	15 か所
保育所	8 か所	病院・一般診療所	40 か所
図書館	1 か所	道路改良率	65.6 %
公営住宅	66 戸	道路舗装率	75.7 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	98.6 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	100.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画道路整備事業	H13～H24	市内都市計画道路の整備(坂町清水線, 郷州沼崎線)	3,191
保存緑地取得事業	H21～H25	市による斜面林の買取り事業	534
守谷小学校改築事業	H19～H24	守谷小学校校舎の改築工事	2,383
松並地区土地区画整理事業	H23～H27	土地区画整理事業者が行う松並開発地内の都市計画道路等の経費を一部負担	5,760
公園施設整備事業	H20～H29	遊具整備, ベンチ, トイレ, 園路等の補修工事	1,104

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要施策等>

- ・次代を担う子どもたちを育むまちづくり
- ・市民とあゆむ協働のまちづくり
- ・住みよい環境を継承するまちづくり

<特色ある行政>

- ・小児任意予防接種助成事業
- ・高齢者予防接種助成事業
- ・市内全小中学校への英語指導助手(ALT)の配置事業
- ・市内全小中学校への学習支援ティーチャーの配置事業
- ・公民館の指定管理者による運営事業